

社会資本総合整備計画(第1回変更)

津久見^{つくみ}地区都市再生整備計画

令和2年12月

大分県^{おおいた}津久見^{つくみ}市

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

令和2年12月

計画の名称	1 津久見地区都市再生整備計画											重点配分対象の該当	○									
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）					交付対象	大分県津久見市															
計画の目標																						
大目標：平成29年台風第18号災害からの復興を契機とした市中心部の周遊促進、活力あふれる定住促進のまちづくり 目標1：豊かな川を軸とした魅力ある住み続けたくなる街並み形成と周遊性の向上 目標2：安心安全で快適な暮らしの実現に向けたつながり合うまちづくり																						
計画の成果目標（定量的指標）																						
・市道大友線の歩行者・自転車の通行量 ・角崎公園を活用したイベント数																						
定量的指標の定義及び算定式																						
住みやすい環境整備による回遊性の向上、にぎわいの創出を図り、計画区域内の主要路線である市道大友線における歩行者・自転車の交通量の増を把握する。 周辺の民間整備に合わせた魅力的な公園空間の創出による、まちなかの賑わい創出に寄与するイベントの実施回数の増を把握する。										定量的指標の現況値及び目標値			備考									
										当初現況値	中間目標値	最終目標値										
										(R2当初)	(R4末)	(R6末)										
										148人/日	－	157人/日										
										0回/年	1回/年	3回/年										
全体事業費										合計 (A+B+C+D)		150.3百万円	A	150.3百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	0%
交付対象事業																						
A 基幹事業																						
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考					
A-1	都市再生	一般	津久見市	直	津久見市	津久見地区都市再生整備計画事業	地域生活基盤施設 他 56.7ha	津久見市	R2	R3	R4	R5	R6	150.3								
合計														150.3								
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																						
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考					
									R2	R3	R4	R5	R6									
合計																						
C 効果促進事業																						
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考							
									R2	R3	R4	R5	R6									
合計																						
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考						
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																						
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考							
									H26	H27	H28	H29	H30	0								
合計														0								
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考						

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					

参考図面（社会資本整備総合交付金）

